



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月7日
上場取引所 東

上場会社名 日特建設株式会社

コード番号 1929 URL <http://www.nittoc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中森 保

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長

(氏名) 平山 雅博

TEL 03-3542-9123

四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	23,987	18.6	805	—	578	—	285	—
26年3月期第2四半期	20,218	3.1	△164	—	△214	—	△202	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 326百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △135百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	6.70	—
26年3月期第2四半期	△4.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	38,307	16,713	43.6	392.45
26年3月期	41,047	16,370	39.9	384.37

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 16,713百万円 26年3月期 16,370百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,100	△1.9	2,050	△32.5	1,920	△33.9	1,180	△29.1	27.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	43,919,291株	26年3月期	43,919,291株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,330,718株	26年3月期	1,329,104株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	42,589,567株	26年3月期2Q	42,593,372株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響もありましたが、積極的な財政出動と金融政策の継続により緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、企業収益改善を背景に、民間設備投資は増加傾向にあり、公共建設投資においても、堅調に推移いたしました。

このような事業環境において当社グループは、平成26年5月9日付けで中期経営計画〔StepⅢ〕（平成26年度～平成28年度）を公表いたしました。本計画は、新生日特の成長への「挑戦」をテーマに、効率的な収益確保と将来の建設市場の変化を見据えた事業戦略・組織を構築する期間としてスタートいたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

①受注高・売上高

受注高は、採算性を重視した営業活動を行った結果、前年とほぼ同額の35,026百万円（前年同四半期比2.6%減）、売上高は、期首手持ち工事の施工進捗が順調に推移したため23,987百万円（前年同四半期比18.6%増）となりました。

②損益

中期経営計画〔StepⅢ〕の施策である人材確保・人材育成のための人事・給与制度の見直し等を実施したため、経費は増加しましたが、売上高の増加と利益率の改善により、営業利益は805百万円（前年同四半期は営業損失164百万円）、経常利益は578百万円（前年同四半期は経常損失214百万円）、四半期純利益は、285百万円（前年同四半期は四半期純損失202百万円）とそれぞれ改善いたしました。

当社グループの売上高は、通常の受注形態として第3四半期以降に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産が38,307百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,740百万円減少しております。これは主に、現金預金が1,409百万円、未成工事支出金が1,360百万円、未収消費税（その他）が409百万円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が5,679百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、21,593百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,084百万円減少しております。これは主に、未成工事受入金が1,717百万円増加しましたが、支払手形・工事未払金等が3,515百万円、未払法人税等が308百万円、賞与引当金が128百万円、長期借入金が200百万円、退職給付に係る負債が548百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は16,713百万円となり、前連結会計年度末に比べ343百万円増加しております。これは主に、第2四半期連結累計期間が285百万円の純利益となったこと、退職給付に関する会計基準等の適用に伴う影響額358百万円を計上した一方、340百万円の配当を実施したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動の結果獲得した資金は2,082百万円（前年同四半期連結累計期間は1,032百万円の獲得）、投資活動の結果使用した資金は121百万円（前年同四半期連結累計期間は81百万円の使用）、財務活動の結果使用した資金は552百万円（前年同四半期連結累計期間は463百万円の使用）となった結果、現金及び現金同等物は1,409百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、13,686百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、2,082百万円となりました。

これは主に、売上債権の減少（5,679百万円）、未成工事受入金の増加（1,717百万円）により資金が増加する一方、未成工事支出金の増加（1,360百万円）、仕入債務の減少（3,515百万円）により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、121百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の売却（35百万円）により資金が増加する一方、有形固定資産の取得（108百万円）、無形固定資産の取得（46百万円）により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、552百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済（200百万円）、配当金の支払（339百万円）により資金が減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日に公表いたしました業績予想につきましては、変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が557百万円減少し、利益剰余金が358百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益が17百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が同額減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,277	13,686
受取手形・完成工事未収入金等	16,631	10,952
商品及び製品	22	21
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	1,499	2,860
材料貯蔵品	163	159
繰延税金資産	349	334
その他	430	912
貸倒引当金	△16	△184
流動資産合計	31,359	28,742
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,027	1,004
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	329	393
土地	5,340	5,340
リース資産(純額)	25	21
建設仮勘定	8	25
その他(純額)	2	2
有形固定資産合計	6,733	6,787
無形固定資産	212	234
投資その他の資産		
投資有価証券	708	774
繰延税金資産	1,626	1,344
その他	409	437
貸倒引当金	△2	△13
投資その他の資産合計	2,742	2,543
固定資産合計	9,688	9,564
資産合計	41,047	38,307

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,634	11,118
短期借入金	400	400
未成工事受入金	1,820	3,537
リース債務	21	18
未払法人税等	657	349
完成工事補償引当金	18	16
工事損失引当金	69	56
賞与引当金	477	349
その他	881	907
流動負債合計	18,981	16,754
固定負債		
長期借入金	1,200	1,000
リース債務	31	23
繰延税金負債	98	122
退職給付に係る負債	4,241	3,693
その他	123	0
固定負債合計	5,695	4,839
負債合計	24,677	21,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,052	6,052
資本剰余金	2,022	2,022
利益剰余金	8,774	9,078
自己株式	△540	△541
株主資本合計	16,308	16,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	178	220
退職給付に係る調整累計額	△116	△118
その他の包括利益累計額合計	61	102
純資産合計	16,370	16,713
負債純資産合計	41,047	38,307

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高		
完成工事高	20,091	23,938
その他の事業売上高	126	48
売上高合計	20,218	23,987
売上原価		
完成工事原価	17,856	20,406
その他の事業売上原価	68	15
売上原価合計	17,924	20,421
売上総利益		
完成工事総利益	2,235	3,532
その他の事業総利益	58	33
売上総利益合計	2,293	3,566
販売費及び一般管理費	2,458	2,760
営業利益又は営業損失(△)	△164	805
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	9
特許関連収入	11	8
その他	7	5
営業外収益合計	27	24
営業外費用		
支払利息	28	22
支払保証料	34	24
貸倒引当金繰入額	-	173
その他	14	30
営業外費用合計	76	251
経常利益又は経常損失(△)	△214	578
特別利益		
固定資産売却益	3	32
特別利益合計	3	32
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△212	610
法人税、住民税及び事業税	58	224
法人税等調整額	△67	100
法人税等合計	△9	325
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△202	285
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△202	285

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△202	285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	41
退職給付に係る調整額	—	△1
その他の包括利益合計	66	40
四半期包括利益	△135	326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△135	326
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△212	610
減価償却費	94	109
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△46	179
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△7	△1
工事損失引当金の増減額(△は減少)	90	△13
賞与引当金の増減額(△は減少)	△124	△128
退職給付引当金の増減額(△は減少)	28	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	7
受取利息及び受取配当金	△7	△10
支払利息	28	22
為替差損益(△は益)	—	△0
有形固定資産売却損益(△は益)	△3	△32
有形固定資産除却損	1	0
売上債権の増減額(△は増加)	5,087	5,679
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△2,024	△1,360
その他の資産の増減額(△は増加)	△286	△724
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,589	△3,515
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,055	1,717
その他の負債の増減額(△は減少)	△841	△111
小計	1,241	2,427
利息及び配当金の受取額	7	10
利息の支払額	△28	△22
法人税等の支払額	△188	△332
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,032	2,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△83	△108
有形固定資産の売却による収入	3	35
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
無形固定資産の取得による支出	—	△46
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△200	△200
リース債務の返済による支出	△11	△13
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△251	△339
財務活動によるキャッシュ・フロー	△463	△552
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	487	1,409
現金及び現金同等物の期首残高	12,132	12,277
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,620	13,686

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、建設事業のほかに、商品資材販売事業、及び保険代理業の事業活動を展開しておりますが、それらは開示情報としての重要性に乏しく、建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

4. 補足情報

受注(連結)の状況

(単位:百万円)

区 分	前第2四半期累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日		当第2四半期累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日		増 減	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	増減率(%)
基 礎	33,517	93.2	32,211	92.0	△1,306	△3.9
土 木	1,971	5.5	2,539	7.3	568	28.8
地質コンサルタント	340	0.9	226	0.6	△113	△33.3
その他	126	0.4	48	0.1	△78	△61.6
計	35,955	100.0	35,026	100.0	△929	△2.6